

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2005年6月7日設定）
運用方針	主としてTOPIX構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。原則として株式の組入比率は高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本好配当利回り株オープン
（3ヵ月決算型）

第68期（決算日：2022年7月7日）

第69期（決算日：2022年10月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）」は、去る10月7日に第69期の決算を行いましたので、法令に基づいて第68期～第69期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み	み騰落	東証株	株				
	円	円	%	(TOPIX)	騰落率	%	%	%	百万円
60期(2020年7月7日)	8,028	25	8.5	1,571.71	12.0	96.0	—	2.9	8,340
61期(2020年10月7日)	8,461	30	5.8	1,646.47	4.8	95.7	—	2.5	8,559
62期(2021年1月7日)	9,171	30	8.7	1,826.30	10.9	96.9	—	2.5	8,799
63期(2021年4月7日)	10,165	30	11.2	1,967.43	7.7	95.4	—	2.7	9,164
64期(2021年7月7日)	10,081	30	△ 0.5	1,937.68	△ 1.5	96.5	—	2.9	8,733
65期(2021年10月7日)	10,145	30	0.9	1,939.62	0.1	91.5	—	2.6	8,176
66期(2022年1月7日)	10,464	30	3.4	1,995.68	2.9	96.5	—	2.6	8,231
67期(2022年4月7日)	10,100	250	△ 1.1	1,892.90	△ 5.2	91.5	—	2.5	7,885
68期(2022年7月7日)	10,120	30	0.5	1,882.33	△ 0.6	96.0	—	2.5	8,533
69期(2022年10月7日)	10,370	30	2.8	1,906.80	1.3	94.9	—	2.3	8,924

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	
		騰 落 率	(東 証 株 指 数)	騰 落 率	(TOPIX)				
第68期	(期首) 2022年4月7日	円 10,100	% -		1,892.90	% -	% 91.5	% -	% 2.5
	4月末	10,389	2.9	1,899.62	0.4	94.9	-	2.5	
	5月末	10,442	3.4	1,912.67	1.0	95.0	-	2.5	
	6月末	10,293	1.9	1,870.82	△1.2	95.7	-	2.4	
	(期末) 2022年7月7日	10,150	0.5	1,882.33	△0.6	96.0	-	2.5	
	第69期	(期首) 2022年7月7日	10,120	-	1,882.33	-	96.0	-	2.5
7月末		10,377	2.5	1,940.31	3.1	95.6	-	2.5	
8月末		10,510	3.9	1,963.16	4.3	96.5	-	2.5	
9月末		10,053	△0.7	1,835.94	△2.5	94.5	-	2.4	
(期末) 2022年10月7日		10,400	2.8	1,906.80	1.3	94.9	-	2.3	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第68期～第69期：2022年4月8日～2022年10月7日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第68期首	10,100円
第69期末	10,370円
既払分配金	60円
騰落率	3.3%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

中国上海市でロックダウンが解除され、中国経済正常化による業績回復への期待が高まったことなどにより、国内株式市況が上昇した中で組入銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国において金融引き締め強化への懸念が強まる中で米金利が大きく上昇し、世界的な景気減速が懸念されたことなどにより、国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・タムロン、日本電信電話、日本瓦斯、SUBARU、東京海上ホールディングス

下位5銘柄・・・東京エレクトロン、三菱UFJフィナンシャル・グループ、トヨタ自動車、LIXIL、住友金属鉱山

第68期～第69期：2022年4月8日～2022年10月7日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

当作成期首から2022年8月中旬にかけては、中国上海市でロックダウンが解除され、中国経済正常化による業績回復への期待が高まったことや、原油市況の下落を受けて米国において期待インフレ率が一時低下し、利上げペースの鈍化への期待が高まったことなどから、国内株式市

況は上昇しました。

8月下旬から当作成期末にかけては、8月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を超える上昇となったことを受け、金融引き締め強化への懸念が強まる中で米金利が大きく上昇し、世界的な景気減速が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね80～84銘柄程度で推移さ

せました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、パワー半導体の売上拡大などによる業績伸長が期待される東芝など10銘柄を新規に組み入れ、株価上昇により予想配当利回りでの魅力度が低下した大日本印刷など9銘柄を全売却しました。

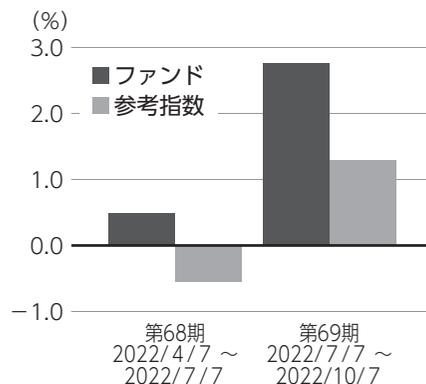
第68期～第69期：2022/4/8～2022/10/7

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第68期 2022年4月8日～2022年7月7日	第69期 2022年7月8日～2022年10月7日
当期分配金（対基準価額比率）	30 (0.296%)	30 (0.288%)
当期の収益	16	30
当期の収益以外	13	—
翌期繰越分配対象額	2,023	2,123

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

欧米では高水準のインフレが継続しており、金融引き締め長期化とグローバルな景気後退への懸念が強まっています。国内においても相次ぐ値上げが消費動向に与える影響につ

いて今後の動向を見極める必要があるとみる一方、入国制限の緩和などを通じた経済再開の動きは続くと考えています。運用にあたっては、企業の競争力や財務基盤に変化がないかに注目していきます。一方で、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

2022年4月8日～2022年10月7日

1万口当たりの費用明細

項目	第68期～第69期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	57	0.551	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(26)	(0.248)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(26)	(0.248)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.050	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(5)	(0.050)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	62	0.603	

作成期中の平均基準価額は、10,352円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

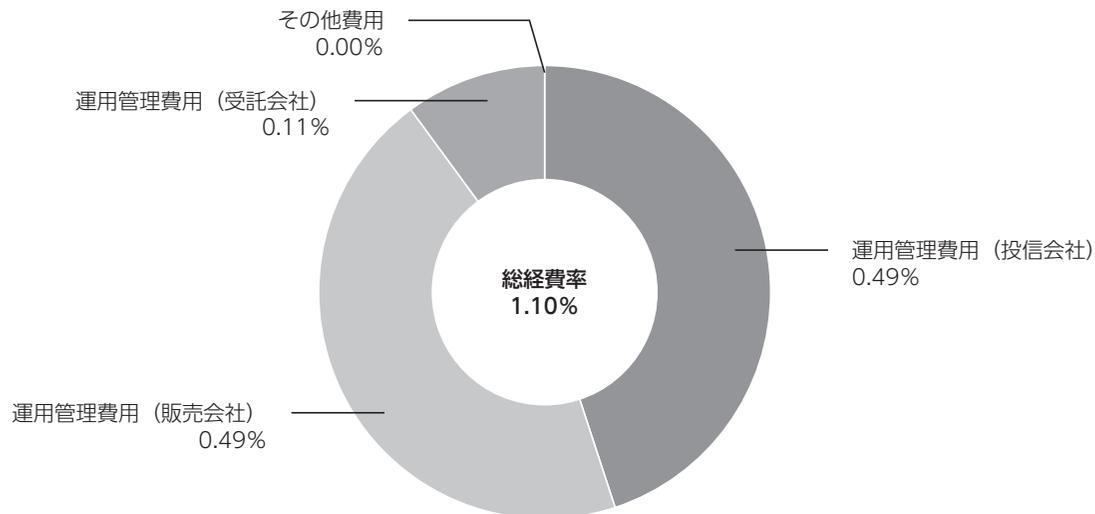
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月8日～2022年10月7日)

株式

		第68期～第69期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,732	3,498,376	1,021	2,411,212
		(116)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		第68期～第69期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	アドバンス・レジデンス投資法人	千口	千円	千口	千円
		0.007	2,468	-	-
	日本リート投資法人	0.002	742	-	-
	ラサールロジポート投資法人	0.02	3,474	0.001	163
	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.006	3,718	-	-
内	オリックス不動産投資法人	0.013	2,411	-	-
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.035	3,764	0.001	111
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.001	733	-	-
	大和証券オフィス投資法人	0.003	2,119	-	-
	合 計	0.087	19,433	0.002	275

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2022年4月8日～2022年10月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第68期～第69期
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,909,589千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	8,159,781千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月8日～2022年10月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	第68期～第69期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,498	679	19.4	2,411	239	9.9
投資信託証券	19	3	15.8	0.275727	0.163875	59.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第68期～第69期		
	買 付 額	売 付 額	第69期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	99	5	312

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第68期～第69期
売買委託手数料総額 (A)	4,294千円
うち利害関係人への支払額 (B)	709千円
(B) / (A)	16.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年10月7日現在)

国内株式

銘柄	第67期末		第69期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)				
INPEX	76.1	47.5	71,250	
建設業 (5.0%)				
ライト工業	69.9	76	150,100	
積水ハウス	32.4	41.3	102,093	
エクシオグループ	22.4	—	—	
インフロンア・ホールディングス	92.6	90.9	93,172	
レイズネクスト	53.1	60.3	75,616	
食料品 (2.2%)				
アサヒグループホールディングス	21	—	—	
キリンホールディングス	51.6	81.9	183,701	
繊維製品 (1.8%)				
東レ	—	202.5	151,125	
化学 (9.3%)				
旭化成	72.3	63.2	62,182	
クレハ	9.5	3	28,020	
大阪ソーダ	21.5	32	126,720	
信越化学工業	9.6	13.3	205,551	
三菱瓦斯化学	66.3	37	72,631	
日本ゼオン	—	67.3	91,864	
アイカ工業	19.2	18	57,870	
ADEKA	34.7	33.4	75,083	
有沢製作所	48.3	52	66,560	
医薬品 (3.9%)				
武田薬品工業	33.6	87.9	333,053	
ゴム製品 (0.7%)				
ブリヂストン	9.3	12.8	62,745	
ガラス・土石製品 (—%)				
AGC	7.7	—	—	
鉄鋼 (1.3%)				
日本製鉄	38.8	52.8	110,114	
大太平洋金属	7.4	—	—	
非鉄金属 (1.5%)				
住友金属鉱山	11.3	—	—	

銘柄	第67期末		第69期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
住友電気工業	24.8	30.3	46,919	
昭和電線ホールディングス	20.7	23.7	43,418	
アサヒホールディングス	17	19.4	39,517	
金属製品 (3.5%)				
三和ホールディングス	74.9	91.2	116,462	
LIXIL	—	40.6	90,619	
日本発條	—	97.2	86,896	
機械 (1.3%)				
アマダ	64.3	87.2	90,600	
日本ビラー工業	19.3	7.1	16,905	
電気機器 (5.3%)				
東芝	—	33.4	174,448	
マブチモーター	18.5	—	—	
MCJ	81.3	7.8	7,729	
エスベック	31.4	27.6	49,155	
リコー	44.6	74.1	80,398	
東京エレクトロン	1.4	3.5	135,905	
輸送用機器 (10.8%)				
デンソー	12.2	27.8	199,020	
東海理化電機製作所	—	37	53,169	
川崎重工業	—	18.8	43,691	
いすゞ自動車	—	66	110,880	
トヨタ自動車	243.8	176.4	350,242	
SUBARU	63	70.9	161,687	
精密機器 (3.4%)				
ニコン	110.9	91.7	128,746	
タムロン	48.6	50.4	154,980	
その他製品 (3.1%)				
大日本印刷	40.1	—	—	
任天堂	3.2	44	266,464	
電気・ガス業 (1.2%)				
東京瓦斯	42.4	—	—	
大阪瓦斯	—	44.6	97,317	

日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）

銘柄	第67期末		第69期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
陸運業 (1.5%)				
センコーグループホールディングス	66.7	74.3	73,854	
NIPPON EXPRESSホールディング	7.2	7.5	56,250	
倉庫・運輸関連業 (-%)				
住友倉庫	39.2	—	—	
情報・通信業 (7.9%)				
プロトコーポレーション	11.8	13.5	14,701	
日本電信電話	88.1	108.2	429,337	
ソフトバンク	104.3	153.9	225,925	
卸売業 (8.7%)				
TOKAIホールディングス	64.6	73.6	64,473	
コマダホールディングス	34.3	29.9	69,816	
伊藤忠商事	46.8	27.7	106,645	
丸紅	103	75.1	102,473	
豊田通商	—	21.8	103,768	
三菱商事	58.7	54.4	228,806	
因幡電機産業	18	20.5	57,543	
小売業 (4.9%)				
エービーシー・マート	18.2	16.8	111,720	
アダストリア	37.4	36.4	80,371	
J. フロント リテイリング	59.7	62.5	75,000	
日本瓦斯	65.6	70.1	145,107	

銘柄	第67期末		第69期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
銀行業 (5.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	350.8	479.5	312,969	
三井住友フィナンシャルグループ	26.2	22.9	94,828	
南都銀行	16.1	19.3	41,070	
証券・商品先物取引業 (2.2%)				
SBIホールディングス	39.4	39.3	104,184	
野村ホールディングス	162	176.2	86,144	
保険業 (5.4%)				
第一生命ホールディングス	122.6	107	247,919	
東京海上ホールディングス	21.6	81	209,952	
その他金融業 (2.4%)				
イオンフィナンシャルサービス	48.3	56.7	82,385	
オリックス	51.9	58	122,989	
不動産業 (2.4%)				
日本駐車場開発	242.1	273.4	60,148	
野村不動産ホールディングス	36.4	41.7	142,197	
サービス業 (4.2%)				
リソー教育	263.4	299.6	98,568	
日本郵政	79.3	106.4	103,814	
ベルシステム24ホールディングス	39.3	44.4	61,138	
メイテック	11.2	37.7	92,855	
計	4,105	4,933	8,471,588	
	株数<比率>	72	73	<94.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘 柄	第67期末		第69期末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.071	0.078	27,144	0.3
日本リート投資法人	0.056	0.058	21,518	0.2
ラサールロジポート投資法人	0.122	0.141	22,630	0.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.066	0.072	42,696	0.5
オリックス不動産投資法人	0.099	0.112	20,563	0.2
グローバル・ワン不動産投資法人	0.15	0.184	20,148	0.2
ケネディクス・オフィス投資法人	0.038	0.039	26,637	0.3
大和証券オフィス投資法人	0.037	0.04	27,160	0.3
合 計	口 数 ・ 金 額			
	0.639	0.724	208,496	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	< 2.3% >	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年10月7日現在)

項 目	第69期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,471,588	94.2
投資証券	208,496	2.3
コール・ローン等、その他	316,703	3.5
投資信託財産総額	8,996,787	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第68期末	第69期末
	2022年7月7日現在	2022年10月7日現在
	円	円
(A) 資産	8,685,116,820	8,996,787,494
コール・ローン等	204,219,657	183,799,026
株式(評価額)	8,192,582,360	8,471,588,690
投資証券(評価額)	211,736,000	208,496,700
未収入金	60,342,365	10,577,990
未収配当金	16,236,438	122,325,088
(B) 負債	151,242,507	71,820,128
未払金	100,108,817	10,555,253
未払収益分配金	25,298,659	25,820,561
未払解約金	3,225,744	10,960,982
未払信託報酬	22,546,133	24,414,883
未払利息	54	117
その他未払費用	63,100	68,332
(C) 純資産総額(A-B)	8,533,874,313	8,924,967,366
元本	8,432,886,476	8,606,853,805
次期繰越損益金	100,987,837	318,113,561
(D) 受益権総口数	8,432,886,476口	8,606,853,805口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,120円	10,370円

○損益の状況

項 目	第68期	第69期
	2022年4月8日～ 2022年7月7日	2022年7月8日～ 2022年10月7日
	円	円
(A) 配当等収益	27,974,966	123,079,343
受取配当金	27,982,791	123,088,822
受取利息	111	49
その他収益金	119	729
支払利息	△ 8,055	△ 10,257
(B) 有価証券売買損益	16,812,809	133,172,655
売買益	345,101,548	339,685,297
売買損	△328,288,739	△ 206,512,642
(C) 信託報酬等	△ 22,609,233	△ 24,483,215
(D) 当期損益金(A+B+C)	22,178,542	231,768,783
(E) 前期繰越損益金	△ 19,658,164	△ 21,602,334
(F) 追加信託差損益金	123,766,118	133,767,673
(配当等相当額)	(979,196,989)	(1,034,953,392)
(売買損益相当額)	(△855,430,871)	(△ 901,185,719)
(G) 計(D+E+F)	126,286,496	343,934,122
(H) 収益分配金	△ 25,298,659	△ 25,820,561
次期繰越損益金(G+H)	100,987,837	318,113,561
追加信託差損益金	123,766,118	133,767,673
(配当等相当額)	(979,196,989)	(1,034,953,392)
(売買損益相当額)	(△855,430,871)	(△ 901,185,719)
分配準備積立金	727,045,379	792,979,871
繰越損益金	△749,823,660	△ 608,633,983

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 7,807,180,038円
 作成期中追加設定元本額 1,177,111,661円
 作成期中一部解約元本額 377,437,894円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0370円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年4月8日～ 2022年7月7日	2022年7月8日～ 2022年10月7日
費用控除後の配当等収益額	13,853,239円	111,320,055円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	979,196,989円	1,034,953,392円
分配準備積立金額	738,490,799円	707,480,377円
当ファンドの分配対象収益額	1,731,541,027円	1,853,753,824円
1万口当たり収益分配対象額	2,053円	2,153円
1万口当たり分配金額	30円	30円
収益分配金金額	25,298,659円	25,820,561円

○分配金のお知らせ

	第68期	第69期
1万円当たり分配金（税込み）	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。